

# 韓国農業の現状と日韓FTA

## 〔要 旨〕

- 1 韓国農業は、小規模経営が主であること、米への依存度が高いこと、農家人口の高齢化が著しいこと等、日本農業と共通した点が多い。また日本と異なり、農村の兼業機会が少ないことから高齢専業農家が多く、農業の担い手確保や農地对策面で独特の課題を抱えている。
- 2 韓国は90年代、ガット・ウルグアイ・ラウンド等国際化の流れにあわせて、施設野菜等輸出戦略品目の育成をとおして競争力の強化を図ったが、IMF経済危機の影響もあり必ずしも当初の目標を達せず、農家負債の累増を招いた。その後韓国農政は、親環境農業や直接支払いを重視する方向に転換してきた。
- 3 韓国政府は、FTAおよびWTO交渉をにらみ、今後10年間で119兆ウォンを農業分野に投入し、自由化の影響緩和と競争力強化を図る方針である。
- 4 日韓FTAによる経済効果は、短期的には日本の対韓輸出が増加するが、長期的には市場統合と投資促進等の動的効果により、両国にメリットが生じるとみられている。しかし、この動的効果の発現への道筋、韓国側に競争力があるとみられる農業部門の扱い、中国・ASEANも視野に入れた交渉戦略等、問題点も多く残されている。
- 5 日韓FTAおよび日タイFTAは、家族経営農業が主体で経済の発展段階もさまざまであるアジアの実態を十分に踏まえた、柔軟性のあるFTAとすべきである。農業については、重要品目を除外するとともに、日韓両国農業の共通の将来像を描いていくことも重要であろう。

## 目次

### はじめに

#### 1 韓国農業の現状と課題

- (1) 韓国農業の概観
- (2) 韓国の農産物貿易
- (3) 品目別にみた特徴と課題

#### 2 韓国農政の展開

- (1) 国際化に対応した農政の展開
- (2) FTAを踏まえた今後の韓国農政

#### 3 日韓FTAについて考える

- (1) 日韓FTAをめぐる論点
- (2) 日韓FTAのめざすべき方向

## はじめに

1998年10月、小渕恵三首相・金大中大統領による日韓首脳会談が開催され、「日韓共同声明 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」が発表された。その後、研究機関による調査の実施、経済人によるビジネス・フォーラムの開催等を経て、政府・産業界・学界の代表者からなるFTA共同研究会が設置された。

この研究会は2003年10月に報告書を取りまとめ、日韓FTAが双方にとって広範囲にわたるメリットをもたらし、また東アジアにおける地域協力を強化する触媒としても機能するものであるとして、交渉の早期開始を提言した。

こうして日韓両国は03年12月に交渉を開始し、05年内の実質合意を目標として交渉が進められている。

日韓FTAは双方のメリットを追求することを基本理念としているが、関税引下げは個別の分野にはマイナスの影響を及ぼす場合も予想され、最近では、積極・消極両方

の意見が目につくようになった。

日韓FTAが双方のメリットを追求するものならば、この交渉は、相互の理解を一層深めつつ、よりよい将来へ向けての共同の道を見いだすものでなければならない。そういう意味では、農業分野においても、相互の理解はまだ不足しているのではなかろうか。

このような問題意識から、本稿では、韓国農業の現状と課題について整理し、さらに、日韓FTAが目指すべき方向について考えてみることにした。

なお、日韓FTAにおいては非農業分野においても多くの問題があるといわれる。それらについても、可能な限り触れることとしたい。

## 1 韓国農業の現状と課題

### (1) 韓国農業の概観

#### a 国土および人口

韓国の国土面積は9.9万km<sup>2</sup>と、日本の約4分の1の広さである。人口は4,800万人であるが、都市地域への人口集中が著しく、

首都圏(ソウル・仁川両市と京畿道)に総人口の半数近くが居住している。なお、北朝鮮の面積と人口は、それぞれ12.3万km<sup>2</sup>、2,300万人である。

国土の64%は山林であり、耕地面積は186万2千ha(国土の19%)、うち田が113万8千haを占めている。

#### b 農業の概況

韓国農業は、60年代以降の産業化・都市化の影響を大きく受けてきた。GDPに占める農林漁業の割合は、65年には39.0%(日本は10.1%)であったが、99年には5.6%(日本は2.0%)に低下した。農家戸数、農家人口、耕地面積は減少を続けており、現在では農家比率、農家人口比率とも日本とほぼ同じ水準である(第1表)。

また、経営耕地規模が小さく、耕地に占める水田の割合が高いことも、日本とよく似た点である(同)。

一方、日本との違いもみられる。専業農家比率は67.3%と格段に高いし、1戸当たり世帯員数は2.8人と逆に少ない(02年)。これは、韓国の農村では兼業機会に恵まれないこと、その結果、農家の子弟は都市に転出して他産業に就業してきたことの結果である。このことは、後述するように、農業の担い手や農地をめぐる韓国独特の課題をもたらすことになる。

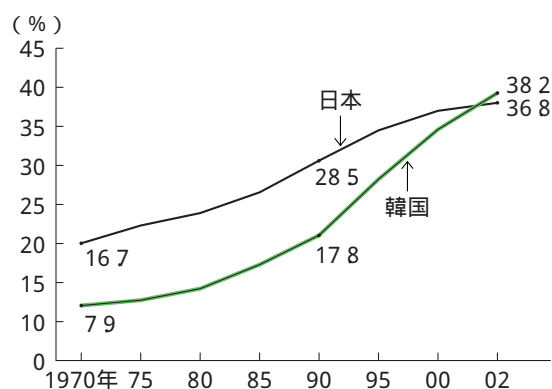
さらに、このような農家の人口動態は、日本を上回る速さでの農家人口の高齢化を

第1表 韓国農業の概況

	単位	1970年	80	90	02	日本(02)
農家戸数	千戸	2,483	2,155	1,767	1,280	3,028
農家比率	%	42.4	27.0	15.6	8.5	6.2
専業農家率	%	67.7	76.2	59.6	67.3	14.5
農家人口	千人	14,422	10,827	6,661	3,591	9,898
農家人口比率	%	44.7	28.4	15.5	7.5	7.8
1戸当たり世帯員数	人	5.81	5.02	3.77	2.80	4.40
耕地面積	千ha	2,298	2,196	2,109	1,863	4,762
同水田割合	%	55.4	59.5	63.8	61.1	54.7
1戸当たり耕地面積	ha/戸	0.93	1.02	1.19	1.46	1.57

資料 韓国農林部「農林業主要統計」、農林水産省「ポケット農林水産統計」  
(注) 日本の「農家人口」「1戸当たり世帯員数」は販売農家の人口・世帯員数。

第1図 60歳以上農家人口比率の推移



資料 韓国農林部「農林統計年報」、農林水産省「農業サンセス」ほか

引き起こしている(第1図)。

農業部門別の生産額推移をみたのが第2表である。米の割合が低下する一方で、野菜、果実、花き、畜産の各部門の割合が増加し、02年現在でみると、日本とよく似た構成比になっている。日本より米の割合が高く、野菜、花きの割合がやや低い。部門別に時系列でみると、野菜の割合が90年代前半に急激に高まった後低下して00年代に入り横ばいとなっており、一方、米はこれと逆の動きをたどった後、00年代に入り実額でも減少傾向になっている。また、畜産は90年代以降安定的にシェアを拡大してい

る。このような動きは、後述するとおり、ガット・ウルグアイ・ラウンド対策として90年代に施設野菜等の輸出戦略品目育成が積極的に図られたことと、それが必ずしも目的を達せず、逆に農家負債の累増等の問題が深刻化するなかで、方向転換が行われたことを反映したものである。

農家経済についてみると、農業所得の割合は長期的に低下しつつあるものの、現在なお半分近くを占めており、日本と比較すると高い比率になっている（第3表）。農家所得の伸びは近年になって鈍化傾向にある一方で、農家負債は、90年代以降急速に増加してきた。本年4月に発表された農家経済調査結果によれば、03年の農家負債は2,697万1千ウォンと農家所得2,654万3千ウォンを上回るに至っている。<sup>(注1)</sup> ウルグアイ・ラウンド対策として積極的に資金が投入されたことの結果としての農家負債問題への対策は、農家経済再建の観点からも、今後の韓国農業の新しい展開を進めるうえでも、大きな課題となっている。

韓国の食料自給率は低下を続け、供給熱量自給率は70年の79.5%から00年には<sup>(注2)</sup> 50.6%となった。品目別にみると、第4表のとおり、穀類が約3割と日本と同様の低い水準にあり、畜産物、果実の自給率も低下を続けている。

(注1) 10ウォン 1円

(注2) 韓国農村経済研究院『食品需給表』

第2表 農業生産額の推移

(単位 10億ウォン, 億円, %)

	1990年		95		02		日本(02)	
穀物・いも類	7 941	44.8	8 561	33.1	11 097	34.5	26 235	29.6
うち米	7 399	41.7	7 866	30.4	9 556	29.8	21 774	24.5
野菜	3 323	18.7	6 516	25.2	6 769	21.1	21 933	24.7
果実	1 309	7.4	3 025	11.7	2 583	8.0	7 159	8.1
花き	239	1.3	511	2.0	784	2.4	4 443	5.0
その他農産物	964	5.4	1 283	5.0	1 862	5.8	4 010	4.5
畜産	3 952	22.3	5 959	23.0	9 052	28.2	24 975	28.1
合計	17 728	100.0	25 855	100.0	32 147	100.0	88 754	100.0

資料 韓国農林部「農林統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

第3表 農家経済の推移(1戸当たり)

(単位 千ウォン, 千円, %)

	1980年	90	02	日本(02)
農家所得(a)	2 693	11 026	24 475	7 842
農業所得(b)	1 755	6 264	11 274	1 021
農外所得	938	2 841	8 140	6 821
(b/a)	65.2	56.8	46.1	13.0
農家負債(c)	339	4 734	19 898	3 264
(c/a)	12.6	42.9	81.3	41.6

資料 韓国統計庁「農家経済統計」、農林水産省「農業経営統計調査報告」

第4表 主要品目別自給率

(単位 %)

	1980年	90	00	日本(00)
穀類	53.3	43.8	32.2	28
米	95.1	108.3	102.7	95
大豆	35.1	20.1	7.7	5
野菜	100.2	98.9	98.3	82
果実	98.6	102.5	88.9	44
牛肉	93.0	53.6	42.3	34
豚肉	97.5	100.3	90.8	57
鶏肉	100.0	100.0	76.1	64
牛乳	109.7	92.8	77.4	68

資料 農村経済研究院「食品需給表」、農林水産省「食料需給表」

## (2) 韓国の農産物貿易

### a 韓国の農産物貿易

韓国は、60年代以降輸出の伸びに牽引されて経済発展を遂げてきた。IMF危機後のウォン安と輸入減少から、98年以降貿易収支は黒字となっている（第5表）。

第5表 韓国の農産物貿易

(単位 百万ドル)

		1997年(a)	02(b)	(b-a)
輸出	総輸出額	136,164	162,471	26,307
	うち農産物	1,508	1,473	35
	うち対日本	563	487	76
	中国	49	99	50
	アメリカ	100	203	103
輸入	総輸入額	144,616	152,126	7,510
	うち農産物	7,609	7,650	41
	うち対日本	194	193	1
	中国	981	1,309	328
	アメリカ	2,687	2,292	395
収支	総額	8,452	10,345	18,797
	うち農産物	6,101	6,177	76
	うち対日本	369	294	75
	中国	932	1,210	278
	アメリカ	2,587	2,089	498

資料 韓国農林部「農林業主要統計」

そのなかで、農産物については輸入超過が続いており、その赤字幅は近年拡大傾向にある。

農産物輸出は、日本が最大の輸出先であるが、口蹄疫の発生による豚肉輸出の中断および近年の日本の景気低迷により、伸び悩み傾向にある。主な対日輸出農産品目は、アルコール飲料、生鮮野菜、栗、切花等である。

一方農産物輸入は、アメリカからの輸入が多く、また中国からの輸入が増加しつつある。日本からの輸入は、たばこ、種子等を除き少ない。

この結果日本との農産物の貿易収支は黒字幅が縮小しつつも3億ドル程度の黒字を維持しており、一方、アメリカに対しては20億ドル規模の赤字が続く、中国に対しては近年急速に赤字が拡大している。

なお、日韓の全体の貿易収支は日本の大幅黒字である(02年で16,356億円)。

また、日本の農産物輸入相手先は、アメリカ、EU、中国、オーストラリア、カナダ、タイ等の順で、韓国は第9位(総輸入額の1.7%)となっている(注3)(03年)。

b 韓国の農産物貿易にかかる国境措置

日韓の関税率を比較すると、全品目加重平均で日本は2.7%、韓国は9.2%となっている(01年、第6表)。とくに農産品は、日本の10.6%に対し韓国は84.0%と高い。また非農産品の場合でも、主要な工業製品分野で5%程度の関税率格差がある。

次に、農産物にかかる関税以外の国境措置については、まず、米にかかる関税化猶予措置がある。韓国はウルグアイ・ラウンドにおいて、日本と同様関税化猶予の特例措置を適用した。日本はその後99年に関税化を受け入れたが、韓国は04年まで関税化を猶予中である。ミニマム・アクセスは途上国の規定を適用し、95年の1%(5万1千トン)から04年の4%(20万1千トン)。

第6表 日本と韓国の関税率比較

(単位 %)

	韓国(a)	日本(b)	(a-b)
全品目	9.2	2.7	6.5
農産品(水産品を除く)	84.0	10.6	73.4
水産品及び水産加工品	13.0	4.4	8.6
石油	4.5	0.9	3.6
木材、パルプ、紙、家具	4.0	1.4	2.6
繊維及び衣料品	9.8	9.3	0.5
皮革、ゴム、履物、旅行用具	6.7	11.0	4.3
金属	3.9	0.6	3.3
化学製品及び写真用品	6.9	2.0	4.9
輸送機器	5.0	0.0	5.0
機械類(電気機械を除く)	4.7	0.0	4.7
電気機械	2.3	0.1	2.2
鉱物性生産品、宝石、貴金属	2.9	0.6	2.3
その他工業製品	5.5	0.7	4.8

資料 日韓自由貿易協定共同研究会「日韓自由貿易協定共同研究会報告書」

(注) 2001年の貿易加重平均実行税率である。



に拡大してきた。本年に入り、05年以降の取扱いについて交渉が開始され、韓国は関税化猶予措置を延長する方針で臨んでいる。交渉参加国からは、ミニマム・アクセス数量の増加や、現在加工用に向けている輸入米を一般消費者が購入できるようにとの要求が出されているといわれ、米が余剰となっている韓国にとって厳しい交渉が進められている。

米以外の品目では、唐辛子、にんにく、たまねぎ等が国家貿易品目として保護されている。

(注3) 農林水産省『農林水産物輸出入概況』

### (3) 品目別にみた特徴と課題

#### a 米

韓国では農家経済に占める農業所得の割合が高く、農業のなかで米が占める位置も日本より高い。このため、米はわが国と同等あるいはそれ以上に重要な作目である。

最近の米需給は第7表のとおり過剰基調である。これは、国民一人当たりの米消費量が食生活の西洋化の影響で減少を続けていること(70年136.4kg 90年119.6kg 02年87.0kg)、稲作収入の相対的な安定性、ウルグアイ・ラウンド合意の結果としてのミニマム・アクセス米の輸入、等によるものである。このため、03年から生産調整が開始されている。

米の生産費を第8表に掲げ

た。日本の約35%の水準にあるが、米の生産費が1kg当たり8円程度といわれる中国<sup>(注4)</sup>も含めて考えると、日韓の差は意味のないものともいえる。日本と比較して特徴的なのは、支払地代の割合が大きいことである。とくに5ha以上の大規模層になると全生産費の約4割を支払地代が占め、そのため規模の割には生産費を圧縮できていない。これは、農村部から都市部への急激な人口移動と、高齢専門農家のリタイアがすすむなかで、農地の貸借がすすんだためである(第2図)。韓国では日本と異なり、都会に

第7表 米の需給

(単位 千トン)

	1990年	01
総供給量	7 470	6 486
生産	5 898	5 291
輸入	0	217
食用供給量	5 177	4 392
輸出	0	0
加工	22	0
期末在庫	2 025	1 335

資料 韓国農村経済研究院「食品需給表」

(注) 2001年は暫定値。

第8表 米生産費の日韓比較(精米80kg当たり)

— 2002年 —

(単位 ウォン, %)

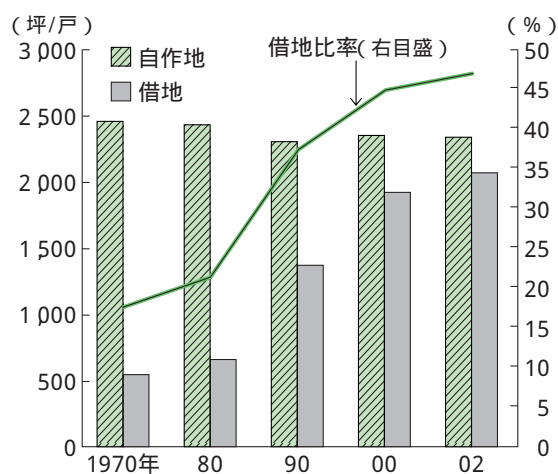
	韓国				日本	
	総平均	構成比	5ha以上平均	構成比	総平均	構成比
物財費	24 334	27.7	19 435	23.4	124 809	50.7
うち肥料農薬費	7 875	8.9	8 224	9.9	23 957	9.7
農機具費	13 353	15.2	8 237	9.9	42 766	17.4
労働費	19 572	22.2	15 039	18.1	77 191	31.4
うち雇用労賃	3 462	3.9	2 872	3.5	3 206	1.3
資本金子・地代	44 089	50.1	48 657	58.5	50 773	20.6
うち支払地代	19 156	21.8	33 046	39.8	6 624	2.7
全算入生産費	87 995	100.0	83 131	100.0	245 943	100.0

資料 韓国統計庁「農産物生産費統計」、農林水産省「米生産費」から筆者作成

(注)1 玄米・精米換算率は94%とした。

2 為替レートは1円=10.0ウォンとした。

第2図 借地および借地比率



資料 韓国統計庁「農家経済統計」  
 (注) 米以外の作目農家を含む抽出調査結果である。

居住したまま所有する農地を貸している人も多いといわれる。高齢専業農家のリタイアは今後さらにすすむとみられ、農地の担い手への集積と地域農業の再編は、韓国にとって大きな課題になっている。

流通面では、米の一部を政府が買い入れる部分管理が行われている。02年の政府買入量は全体の16%、買入価格は160,160ウォン/精米80kg、政府販売価格は152,100ウォンであった。政府買入価格は90年代に相当引き上げられたが、最近では抑制気味に運用されている。政府以外への販売は、農協への出荷が約40%、業者への出荷が約60%といわれる。

韓国では、かつては増産目的で多収穫米が多く作付けされた時期もあったが、現在では高品質米志向が高まっており、政府もそれを支援している。最近では、有機・低農薬米や機能性米(高麗人参コーティング米等)が人気を集め、高価格で販売されている。

本年1月に筆者がソウル市内の百貨店や農協店舗で行った店頭調査では、精米10kg当たりで、一般米が23,000ウォン程度であるのに対し、「特別栽培循環農法米」が57,000ウォン、「合鴨農法米」が69,200ウォン、「梅のコーティング米」が48,300ウォンで販売されていた。また、韓国で最もブランド力があるとされる「インゲンニンピョ米」は、30,000ウォン前後であった。

韓国農村経済研究院の調査によれば、家庭における米の平均購入価格は、20kg当たり45~48千ウォンの価格帯が最も多い(26.5%)が、60千ウォン以上の米を購入する世帯も4.6%あり、これらの層では味と安全性を重視して米を購入しているとされる。<sup>(注5)</sup>

しかし現在のところ、品質面では日韓両国の米には差があるように思われる。韓国で代表的な品種は「秋晴れ」であり、日本の人気銘柄は一部でしか出回っていない。また、白濁米がかなり混入しているが、日本人からみて食味が劣ると感じる一因になっているようである。これを除去した「完全米」も販売されつつあるが、価格は相当高いといわれる。この原因としては、高温での乾燥、定温倉庫が普及していない、精米時の熱による劣化等があるといわれる。

筆者は本年1月に、韓国一のブランド米地帯といわれる利川(イチョン)地区を訪れた。ソウルから南東に約50kmに位置する田園地帯である。この地域は盆地気候、水質、土質等の面でおいしい米作りに適しているといわれ、20年ほど前から米のブラ

ンド化に取り組んでいる。王朝時代はこの地域で作られる米が献上されていたことから、域内10農協で「インゲンニンピョ」(王様印の意味)のブランドで販売をはじめ、95年には商標登録を行った。生産者に高度の品質管理を求めつつ、カントリーエレベーター等出荷施設を整備、また、消費動向にあわせていち早く小袋包装にも取り組んできた。さらに、有機・無農薬米、合鴨農法米にも取り組んでいる。01年および03年の消費者調査でNo.1ブランドとして受賞、高級百貨店等からの引き合いも多いとのことであった。こうした努力の結果、インゲンニンピョ米は全国平均より15%程度高出荷価格を実現している。米の需給が緩和するなかで、このような取組みは今後他地域にも広がっていくと思われる。

## b 野菜

90年代、韓国の野菜生産は消費の伸びに支えられて大きく拡大した(第9表)。またこの間、ウルグアイ・ラウンド対策として施設園芸の拡大に力を入れ、施設野菜の栽培面積が増加し(第10表)、野菜の総生産量に占める施設野菜の割合は90年の

第9表 野菜の需給

(単位 千トン)

	1990年	01
総供給量	8 875	11 805
生産	8 752	11 470
輸入	98	319
食用供給量	6 461	8 889
輸出	26	91
加工	0	0
期末在庫	3	44

資料(注)とも第7表と同じ

11.7%から02年には31.7%にまで上昇した。<sup>(注6)</sup>これを生産指数でみたのが第11表である。施設野菜は果実、花き、豚、生乳と並んで高い伸びを示している。

これは、日本への野菜輸出の増加として一定の成果に結びついているが、農家負債の増加やIMF経済危機による消費減少もあり、競争力強化という所期の目的は十分に達成できていないとされている。また、施設も、ガラス温室等の高度な温室の割合は低いといわれ、投下資金を有効に回収するうえでネックになっているといわれる。

さらに、中国からの野菜輸入の増加もあり、韓国の野菜生産はさらなる構造改革と競争力強化の課題を抱えているといえよう。

第10表 野菜の栽培面積

(単位 千ha, %)

	1985年	90	95	00	02
露地	337	276	322	296	251
施設	21	35	81	91	83
合計	358	311	403	387	334
施設面積の割合	5.9	11.3	20.1	23.5	24.9

資料 韓国農林部「農林統計年報」

第11表 主要品目別農業生産指数  
(1999~2001年=100)

	1995年	98	01
米	87.7	95.2	103.0
葉菜類(露地)	107.6	99.7	104.7
葉菜類(施設)	88.8	88.0	101.0
果菜類(露地)	189.9	114.7	93.7
果菜類(施設)	74.7	81.6	103.5
根菜類(露地)	97.0	97.2	104.4
根菜類(施設)	63.1	90.1	99.9
果実	92.7	88.4	102.5
花き	80.9	103.8	102.6
韓牛	147.7	150.8	87.5
豚	77.5	94.9	107.6
生乳	87.7	89.0	105.6

資料 第10表と同じ



品目別にみると、国内消費動向、労働力の制約、中国からの輸入、輸出先での中国との競合がからんでさまざまな動きが予想される。今後生産が伸びる品目としては、需要が伸びているたまねぎ、キャベツ等や、国内需要に加え日本中心に輸出が期待できるトマト、イチゴ、パプリカ等があげられる。キュウリも拡大期待が高いが、景気低迷による日本への輸出減少もあり、伸びは鈍化するとみられている。また、白菜、大根、スイカ、マクワウリは、消費減少のため、生産は縮小傾向が予想される。白菜については、中国産キムチの輸入増加が大きな圧迫要因となっている。

つぎに、卸売価格の日韓比較をしてみると、品目や年によりかなりの変動があるが、02年では東京がソウルの2倍程度の品目が多い(第12表)。ただしこれを、生産者受取価格および小売価格も含めて比較すると、川下に行くほど日韓価格差が縮小する傾向にある(第3図)。わが国においては、青果物の小売価格に占める生産者受取価格の割合は47%程度と試算されているが、<sup>(注7)</sup> 韓国の場合も、流通経費の占める割合が相当

第12表 野菜卸売価格の日韓比較(2002年)  
(単位 ウォン)

	ソウル(a)	東京(b)	(b/a)
ダイコン (5kg)	3 496	4 000	1.14
たまねぎ (1kg)	399	640	1.60
ジャガイモ(20kg)	10 644	18 000	1.69
キャベツ (10kg)	3 207	7 500	2.34
ピーマン (10kg)	23 789	33 100	1.39
トマト (15kg)	19 029	44 250	2.33

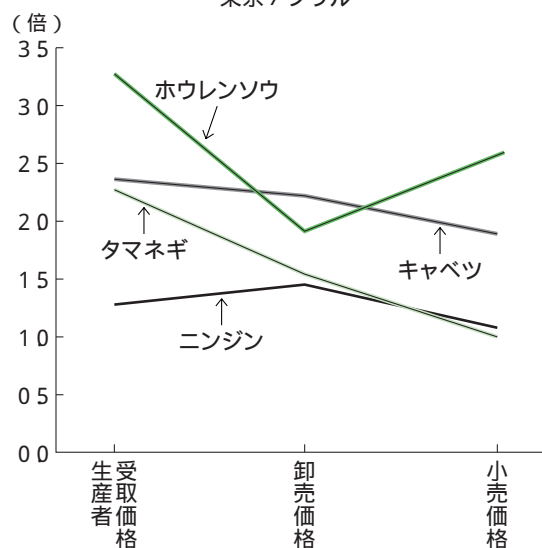
資料 ソウル特別市農水産物公社「農・水・畜産物取引年報」、東京都「東京都中央卸売市場年報」

(注)1 ソウルは上物、東京は全体平均価格である。

2 1円=10ウォンで換算した。

第3図 日韓の価格比較

— 東京/ソウル —



資料 韓国農林部「農林統計年報」、ソウル特別市農水産物公社「農・水・畜産物取引年報」、韓国統計庁「消費者物価調査価格月報」、農林水産省「農業物価統計調査」、東京都「東京都中央卸売市場年報」、総務省「小売物価統計調査」

(注)1 「生産者受取価格」は2002年全国平均。

2 「卸売価格」は2002年のソウルおよび東京比較。

3 「小売価格」は2004年1月のソウルおよび東京都区比較。

4 1円=10ウォンで換算。

高くなっている可能性がある。

### c 果実

韓国の果実消費は90年代に大きく伸び、生産もそれにあわせて増加した(第13表)。しかし近年は輸入が増加し、国内生産は頭打ち傾向にある。なお植物防疫法により、リンゴ、梨、柿、桃等について、一部を除き輸入禁止措置がとられており、現在輸入されているものは、チリ、アメリカからのブドウ等を除き、国産果実と競合の少ないものが中心となっている。

品目別には、梨、ブドウは生産が拡大してきたが、リンゴおよび柿は減少ないし頭打ち傾向にある。今後は、消費の頭打ち、

第13表 果実の需給  
(単位 千トン)

	1990年	01
総供給量	1 766	2 827
生産	1 766	2 488
輸入	0	340
食用供給量	1 540	2 515
輸出	42	30
加工	7	3
期末在庫	0	0

資料(注)とも第7表に同じ

第14表 果実卸売価格の日韓比較(2002年)  
(単位 ウォン)

	ソウル(a)	東京(b)	(b/a)
ミカン (15kg)	15 071	32 100	2.13
リンゴ (15kg) (ふじ)	35 569	31 350	0.88
梨(新高)(15kg)	23 403	26 700	1.14
ブドウ (5kg) (キャンベルス)	15 605	14 950	0.96
柿(富有)(15kg)	25 296	36 450	1.44

資料 第12表に同じ

(注)1 ソウルは上物、東京は全体平均価格である。

2 1円=10ウォンで換算した。

輸出の中国との競合、輸入増加、植物防疫法により輸入が抑制されていること等を勘案すると、モモを除き縮小を余儀なくされる品目が多いとみられ、競争力を強化する方策が強く志向されてくるものと思われる。

卸売価格は第14表にみるとおりであり、年によって変動は大きいことに留意が必要であるが、総じて野菜よりも日韓価格差は小さいようである。

#### d 畜産物

韓国における畜産物消費は、経済発展を反映して大きく伸びてきた。これに伴い、各畜種ともに生産の拡大をみたが、その動向は畜種により異なる。

肉牛(韓牛)の生産は、90年代末にかけ大きく増加したが、IMF危機後の景気後退と01年に実施された牛肉輸入自由化の影響で飼養農家数が急減、生産も減少し、停滞気味になっている(第15表)。このなかで、牛肉輸入量は国内生産量と肩を並べるまでに増加した。今後は、韓牛のブランド化をすすめて生産の維持・発展を図ることが課題とされている。

乳牛飼養農家数も減少したが、1戸当たり飼養戸数は50頭近くまで増加し、生産は増加基調にあり、最近では需給は余剰気味である。

豚肉は、飼育農家数は減少しているが総飼養頭数は順調に増加し、1戸当たり飼養頭数は500頭を超えて、大規模化が進んでいる。なお、豚肉輸出は99年まで3億ドル程度あったが、口蹄疫の発生により現在はごくわずかにとどまっている。輸入量は、国内生産量の約1割にとどまっている。

ブロイラー・採卵鶏も規模拡大がすすんでおり、生産も維持されている。ブロイラーの自給率は75%程度であるが、鶏卵はほ

第15表 家畜飼養頭羽数の推移  
(単位 千頭・羽, 千戸, 頭・羽/戸)

		1990年	95	02
肉牛	飼養頭数	1 622	2 594	1 410
	飼養農家数	620	519	212
	1戸当たり頭数	2.6	5.0	6.7
乳牛	飼養頭数	504	553	544
	飼養農家数	33	24	12
	1戸当たり頭数	15.3	23.0	45.3
豚	飼養頭数	4 528	6 461	8 974
	飼養農家数	133	46	17
	1戸当たり頭数	34.0	140.5	527.9
鶏	飼養羽数	74 463	85 800	101 693
	飼養農家数	161	203	176
	1戸当たり羽数	462.5	422.7	577.8

資料 韓国農林部「農林業主要統計」

ば100%自給されている。

- (注4) 伊藤(2002)
- (注5) 李・金(2003)
- (注6) 韓国農林部「農林業主要統計」
- (注7) 農林水産省「平成14年度食品流通段階別価格形成追跡調査 青果物経費調査報告」

## 2 韓国農政の展開

### (1) 国際化に対応した農政の展開

ウルグアイ・ラウンドでは、韓国は米を04年まで関税化猶予することとしたが、豚肉、鶏肉、かんきつ等は97年から、牛肉は01年から自由化し、また大豆、ジャガイモ、サツマイモ等の特別法による輸入制限品目も関税化した。

このような動きのなかで、80年代末以降、国際化に対応する新しい農政が展開されてきた(第16表)。

それは、42兆ウォンという巨額な資金を投じつつ、施設型農業へのシフトや農業機械の導入を積極的にすすめ、輸出戦略品目

の専門団地育成をとおして、とくに日本市場をターゲットとする競争力強化を図ろうとするものであった。

しかしこれはさきにふれたとおり、農家負債の累増、過剰生産、非適格者の事業認定、中小農業者の疎外化等の問題を引き起こした。

このようななかで98年に発足した金大中政権は、親環境農業と直接支払いを前面に出して農政転換を図りつつ、引き続き競争力強化対策をすすめてきた。

### (2) FTAを踏まえた今後の韓国農政

韓国は、工業国のなかではFTAへの取組みが遅れているとの認識から、近年FTAへの取組みを強めている。本年4月にはチリとのFTAが発効し、さらに日本、シンガポールと交渉中である。

チリとのFTAは、韓国側は米、リンゴ、梨等を例外品目とし、また、ブドウについては季節関税を導入、チリ側も洗濯機、冷

第16表 国際化に対応した農政の推移

	農政・出来事	内容
1989年	農漁村発展総合対策	価格・所得政策から構造改善へ
91	農漁村構造改善対策	10年間(1992~2001年)で42兆ウォンを投資
93	新農政5か年計画	42兆ウォン投資計画の1998年までの前倒し実施
	農漁村特別税創設	農産物輸入関税・配合飼料等付加価値税等を財源の目的税
94	農漁村発展対策および農政改革方策	ウルグアイ・ラウンド対策。農地買入制限緩和、機械化・自動化営農体制構築、輸出戦略品目育成(専門団地造成)等
98	環境農業育成法	2001年「親環境農業育成法」と改称
99	農業・農村基本法制定	金大中政権(1998年発足)による法体系整備。以後これに基づき、直接支払導入・農家負債対策・親環境農業育成・流通改革等がすすめられる。競争力強化策としては、輸出団地指定の拡大、輸出業者への支援等を実施
	親環境農業直接支払制度	親環境農業に対する直接支払
00	水田農業直接支払制度	水田農業に対する直接支払

資料 韓国農林部ホームページ、金泰坤(1996)等から作成

蔵庫を例外品目とした。

しかしその交渉過程では、農民団体から激しい反対運動が展開された。

こうしたなかで、韓国政府は新しい農業対策を打ち出し、04年2月の国会で次の特別法が成立した。

農漁村支援特別法（1兆2千億ウォンの特別基金による救済）

農漁村特別税延長特別法（同税の時限延長）

農家負債軽減特別法（政策金利下げと負債整理資金創設等）

農漁村生活の質向上および農漁村地域開発促進特別法（健康・教育・福祉対策）

さらに韓国政府は、FTA、WTO交渉、04年の米関税化特例措置をめぐる再交渉等により発生する困難から農業・農村を守るため、04年からの10年間で119兆ウォンを投入する農業・農村支援計画を発表している。03年11月の農林部発表によれば、前半5年間の投融資計画は第17表のとおりであり、経営安定対策、直接支払、競争力強化を強く意識したものとなっている。

なお、漁業についても、韓国海洋水産部は、10年間で12兆4千ウォンを投入する

第17表 分野別投融資計画

(単位 10億ウォン, %)

	2003年		08		04～08合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	7 704	100.0	11 391	100.0	50 514	100.0
農村福祉増進・地域開発	557	7.2	1 578	13.9	6 140	12.2
所得・経営安定強化	1 556	20.2	3 136	27.5	12 924	25.6
直接支払事業	671	8.7	2 592	22.8	9 245	18.3
農業体質強化・競争力強化	2 349	31.7	4 284	37.6	18 453	36.5
農産物流通改善	637	8.3	1 017	8.9	4 999	9.9
農業生産基盤整備	2 515	32.6	1 376	12.1	7 998	15.8

資料 韓国農林部資料

「水産業・漁村総合対策」を発表している。<sup>(注8)</sup>

(注8) 韓国海洋水産部ホームページ

### 3 日韓FTAについて考える

#### (1) 日韓FTAをめぐる論点

##### a 日韓FTAの経済効果

FTAの経済効果としては、一般に、静態的效果と動態的效果の二つがあると整理されている(第18表)。

第18表 FTAの経済効果

1 静態的效果(関税引下げ・輸入制限撤廃が域内国の貿易に与える効果)
(1)貿易創出効果(高コスト商品の生産が他の域内国からの低コスト商品の輸入に置き換えられる)
(2)貿易転換効果(域内国の関税が撤廃されることにより、域外国からの輸入が域内国からの輸入に置き換えられる)
2 動態的效果(域内で規模の経済、競争をとおした効率性の増大、協定国間における統合された生産要素(資本や労働力)の利用等がすみ、間接的に域内国の経済成長につながる)

資料 浦田(2002)から筆者要約

日韓FTA共同研究会は、日韓FTAの経済効果について両国の2研究機関による分析を行った(第19表)。両機関とも、日韓FTAは短期的には日本から韓国への貿易黒字を増大させるが(静態的效果)、長期的な動態効果を考慮した場合、両国に大きなメリットをもたらすとしている。

しかしこの点については、静態的效果と動態的效果にはタイムラグが生じることに留意が必要と思われる。静態的效果は関税引下げとともに表



第19表 日韓FTAの経済効果分析(共同研究会)

		単位	静態効果		動態効果	
			KIEP	IDE	KIEP	IDE
韓国	GDP	%	0.07	0.06	2.88	8.67
	対日貿易収支	億米ドル	60.90	38.85	4.40	24.60
	対世界貿易収支	億米ドル	15.43	2.70	30.14	408.00
日本	GDP	%	0.14	0.00	-	10.44
	対韓貿易収支	億米ドル	0.04	38.85	-	24.60
	対世界貿易収支	億米ドル	60.90	54.79	-	182.00

資料 「日韓自由貿易協定共同研究会報告書」(2003)  
 (注) KIEPは、韓国対外経済政策研究院,IDEは、アジア経済研究所

(注9)  
 れるが、動態的效果は徐々に表れるものであり、静態的效果が急激に生じる場合は、動態的效果が発現する前に大きな困難に直面する可能性があるからである。

b 農業部門をどう考えるか

農産物にかかる日韓の現行関税率は、(2)bでみたとおり韓国の方が高く、たとえば野菜・果実は日本の場合3～6%程度であるのに対し、韓国は20～40%程度の関税率を設定している品目が多い。

しかし、両国の生産費は、米の項で比較したとおり大きな差があるため、関税引下げは、韓国から日本への純輸出を増大させよう。韓国農村経済研究院は、日韓FTAは韓国の対日農産物輸出を、主要9品目で57億ドル増加させると推計している。<sup>(注10)</sup>

一方最近では、日本からの農産物輸出への取組みも生まれつつある。すでにみたとおり、日韓の農産物の市場価格は生産費ほどの格差はなく、日本の産物に対する高品質イメージを生かせば、果実、花き等で一定の輸出増加は可能と思われる。しかし、韓国における所得格差の大きさを考えると、日本農産物の市場は限定的なものにとどま

ろう。

さて、WTO農業交渉において日韓両国は、農産物輸入国の立場から、農産物についての柔軟な取扱いを要求している。これは、日韓の農業は小規模家族経営が中心で相対的にコストが高いなど共通点が多く、農業の持つ多面的機能を

維持するためには、経済効率性のみで貿易問題を律することが不可能なためである。このような「非貿易的関心事項」への配慮の必要性は、農業以外でもみられる。たとえば漁業の場合、日韓両国間では漁業資源の維持・管理が重要な課題であり、単なる関税撤廃による競争条件の整備のみでは、漁業資源の急速な枯渇を招きかねないのである。

このような非貿易的関心事項については、FTAにおいても十分に配慮されるべきである。韓国では、財閥系シンクタンク三星経済研究所も最近の報告書のなかで、東アジア全体を考えれば韓国農業の日本に対する優位はないため、東アジアFTAに備え、日韓FTAでは主要な農産物を除外しておくべきだとしている。<sup>(注11)</sup>

さらに、将来においても日韓両国での農業生産が持続できるかどうかの観点も必要である。すなわち、日韓両国ともに農業者の高齢化が著しく、これに対応した構造対策をすすめているところであり、相互の市場開放によって今現在の生産効率性のみを基準に両国の農業を再編しても、その結果将来にわたって生産が維持できるという保



証はないからである。日韓両国とも食糧自給率は国際的にも極めて低い水準にあり、持続的な農業生産の確保についての配慮が必要である。

このような点を考慮し、重要な品目については除外する等の対応が必要である。

c 非農業部門への影響

日韓FTAが短期的には日本の対韓輸出増加をもたらすと見込まれるため、韓国の電子・機械・自動車および同部品産業・中小企業に打撃が及ぶことが懸念されている。<sup>(注12)</sup>

それでは、韓国側にメリットをもたらすとされる動態的効果はどのようにして発現するのであろうか。鄭(2004)はこの点について、進化経済学的手法によりつつ分析を行っている。

第4図のとおり、「製品技術」(3区分)と「工程技術」(2区分)の組み合わせに

より産業群を類型化して日韓の産業を比較すると、日本は先端技術を応用しノウハウを蓄積しつつ、工作機械やロボットのような独自の累積的新商品を生みだし(応用・本場型産業群)、また、川上から川下までのフルセットの産業群を形成してきた。一方韓国は、応用技術を本場型にするまでのスキル・ノウハウの蓄積が十分に行われていないが、鉄鋼、造船、メモリー半導体等の分野で応用技術を移入し、大量生産により輸出市場で競争力を築いてきた。しかしこれは、政府に支援された財閥による輸出主導型の発展であり、国内でのフルセット型産業構造を構成するには至っていない。

これらの分析を踏まえ、鄭は、今後韓国は国内での応用・本場型産業群の育成に力を入れるのではなく、むしろ他国とのグローバルな連携を強化するなかで国内産業を強める戦略に転換すべきであり、その第一

第4図 FTA締結と日韓産業技術構造

		【現在】			【FTA締結後】		
		基礎型	応用型	標準型	基礎型	応用型	標準型
工程技術	移植型		<u>日韓競合</u> ・価格競争力における韓国優位 ・技術競争力における日本優位	<u>韓国優位</u> 韓国より、後発途上国(中国, ASEAN等)が生産的優位		日韓企業間の統合・合併を通じて、規模の経済の拡大や価格主導権の強化	一部の高付加価値部門を除き、ほとんどの部門で整理・縮小
	本場型	<u>日本優位</u> 日本より、米欧が技術的優位	<u>日本優位</u> 韓国の対日輸入の持続		共同研究開発により、技術的専門分野の確立	技術的専門化の強化を通じて、より効率的な範囲の経済や技術的棲み分け関係の構築	
		製品技術			製品技術		

資料 鄭承行(2004)「日韓経済比較論」

(注)1 **製品技術**は本来的な原理・知識を指し、以下の3つに分類される。

基礎型 新製品技術、応用型 技術の進んだ企業・国に模倣・改良される段階  
 標準型 成熟した市場のなかで標準化された技術

2 **工程技術**は製品技術を商品化するための生産過程や生産性・スキルに関連する技術で、以下の2つに分類される。

本場型 独創・累積的な進化を遂げた技術

移植型 本場型技術が他の企業・国に移転され、商品生産の役割のみを果たす技術

(以上、注は筆者要約)

歩として、日本とのFTAを通して両国間の市場統合を図り、産業間または産業内分業をさらに強めるべきだと指摘している。

しかし、このような経済構造の変革は大きな波紋を伴わざるをえないであろう。また、動態的効果として期待されている日本企業の対韓投資も、韓国の市場規模が小さいため期待したほど行われるかどうか流動的であろう。韓国にとっては、FTAに伴う動態的効果発揮への道筋を明らかにすることが大きな課題といえよう。

#### d 中国・ASEANとのFTA

03年の韓国の輸出先をみると、中国が大きく増加して351億ドルとなり、アメリカ(342億ドル)を抜いて第一の輸出先となった。このため最近韓国の経済界では、中国との連携を強化すべきであるとの考え方が強まっている。一方農業分野では、中国からの輸入に対して極めて敏感になってきている。いずれにしても、日韓FTAを考える場合、近くの巨大な存在である中国のことを考慮に入れる必要がある。

大西・尹は、日韓FTAと日韓中三国FTAについての経済的効果の分析を行っている(第20表)。まず日韓FTAの場合は、日本の韓国への純輸出が増加するという既往研究と同じ傾向が出ている。そして日韓両国の

経済成長のメリットが中国にも及び、中国の輸出が増加するとみられる。一方、日韓中FTAの場合は、中国の輸出増加とともに日本の輸入増加が強まり、日韓のGDPは最終年度には弱含むとの見通しとなっている。中国の輸出企業のなかには日韓の進出企業が相当含まれる等、数値の解釈はさまざまなものがありうるが、傾向として、中国の輸出圧力の強さをうかがうことができる。こうした中国の輸出増加は、特定の産業分野においては大きな影響を及ぼそう。

さらに、ASEAN諸国との間で関税を撤廃した場合を考えると、さらに鋭い変化が起きる可能性が考えられる。これは、発展段階の異なる国同士が国境措置を撤廃するのであるから、当然のことといえる。現在並行してすすめられている日タイFTA交渉では、このような、発展段階が異なるが故の難しさが生じてくることになると考え

第20表 日韓・日韓中FTAの効果分析(大西・尹)  
—— 各需要項目の基準値に対する増減率 ——

(単位 %)

		日韓FTA			日韓中FTA		
		2年目	6年目	10年目	2年目	6年目	10年目
日本	GDP	0.093	0.080	0.015	0.036	0.017	0.309
	消費	0.039	0.080	0.037	0.010	0.004	0.239
	投資	0.101	0.085	0.029	0.032	0.035	0.369
	輸出	0.837	0.754	0.720	1.038	1.224	1.101
	輸入	0.585	0.815	0.448	0.906	1.557	1.967
韓国	GDP	1.896	0.125	0.036	1.939	0.262	0.295
	消費	1.050	0.325	0.093	1.041	0.434	0.008
	投資	0.002	0.275	3.673	5.625	0.442	0.366
	輸出	1.461	1.215	1.685	1.993	2.097	1.233
	輸入	3.186	1.534	2.649	3.516	1.143	1.953
中国	GDP	0.200	0.212	0.971	0.427	0.384	0.669
	消費	0.256	0.138	0.593	0.486	0.221	0.635
	投資	0.104	0.197	1.019	0.166	0.302	0.798
	輸出	0.507	0.952	1.175	2.940	4.606	5.576
	輸入	0.550	0.601	0.433	1.260	3.878	5.142

資料 大西広・尹清洙「日中韓3国連結小型モデルによる日韓自由貿易協定および日韓+中自由貿易協定の経済的効果分析」から作成  
(京都大学HP <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/pacific/yosoku/index.htm>)

られる。

e FTAと農業分野の国内対策

既にふれたとおり、韓国政府は、FTA締結とWTO交渉の進展による農業分野への影響を緩和するために、今後10年間で119兆ウォンを投入する計画である。

わが国においても、新たな食料・農業・農村基本計画策定に合わせて農政の全面的な見直しが検討されているが、日韓をはじめとするFTA交渉やWTO交渉の結果が農業に及ぼす影響を測り、それに対する国内対策を農政のなかに整合のとれた形で織り込む必要がある。

ところで、相互に国内対策を実施する場合は、次のような問題も考えられる。

仮に、日本はA品目、韓国はB品目に比較優位があり、相互に関税を撤廃するとする。そして、それぞれの国内生産への打撃を避けるために、日本はB品目生産者に、韓国はA品目生産者に所得補償をするものとする。その場合日韓間での生産の代替は生じず、両国間では、価格が低下した分生産が増加し、価格下落分は財政から生産者に補填がなされることになる。また、日韓両国以外との貿易に関しては、両国が相互に関税を撤廃するため、域外国からの輸入が減少し、その分は両国における生産と貿易の増加につながる。しかし、この効果（貿易転換効果）がどの程度あるかは品目によってまちまちであろう。従って、相互に関税を引き下げつつ実施される国内対策は、両国にとってのメリットにつながる場

合と、単なる商品価格下落と財政支出増加に終わる場合とがありうる。そして、両国間で関税を引き下げた結果は、今後他国との貿易交渉の際にマイナスの影響を及ぼす可能性もあるう。

したがって、次項で述べるとおり、両国は将来の農業の共通のイメージを描いていくことが重要なように思われる。

（注9）たとえば、韓・チリFTAが発効した2004年4月の両国間の貿易は急増した。韓国の対チリ輸出は前年同月比31%増加し、自動車（+85%）、携帯電話（+280%）、カラーテレビ（+200%）等が増加した。一方チリの対韓輸出も59%増加し、銅（+117%）、化学・木材・パルプ（+40%）、ワイン（+370%）等が増加した。（『朝鮮日報』2004.6.6付記事）

（注10）Choi（2002）

（注11）『日本農業新聞』2004.4.26付記事

（注12）たとえば、韓国の全国経済人連合会（全経連）は政府に対し、日韓FTAへの慎重な対処を求めているといわれる。（『朝鮮日報』2004.4.23付記事）

## （2）日韓FTAのめざすべき方向

### むすびにかえて

#### a 東アジア地域の経済連携と日韓FTA

近年、FTAによる経済の地域統合が急速に拡大している。NAFTA（北米自由貿易協定）、MERCOSUR（南米南部共同市場）等、南北アメリカ大陸での統合がすすむ一方で、欧州においては04年5月、EUに新たに10か国が加盟して25か国の巨大な経済圏が誕生した。

アジアにおいても、シンガポールやタイはアジア域内・域外の諸国とのFTAを積極的にすすめているし、ASEAN諸国は03年10月、2020年までに経済統合を完了することで合意した。さらに中国は、02年11月

に「中・ASEAN包括的経済協力枠組み協定」に署名、タイとは約200品目の農産品についてのアーリーハーベストの前倒し実施を行った。

これらの背景には、WTOの下における貿易交渉が円滑に進まないことがあるが、こうした動きが広がるなかで、わが国や韓国も、ある意味では否応なしにFTAへの取組みを強化せざるを得なくなっている。

世界の経済圏が三つになる場合、経済厚生は最小になるというクルーグマンの試算もあるが、<sup>(注13)</sup>アジア経済はすでに強固な相互依存関係を形成しつつあり、その連携強化は押し止めることのできない流れになりつつある。

アジアにおける経済連携を考える場合、いち早く工業化を実現した日本と韓国、さらに急速な経済発展を遂げて巨大な存在感を示しつつある中国の3か国の役割は極めて重要である。そういう意味で、日韓FTAは、アジアの経済発展に対して大きな影響を及ぼすものとなろう。また、現在並行してすすめられている日タイFTA交渉は、工業国と農業国のFTAとして、また異なる問題を含む交渉となっている。

アジア地域は、小規模・家族経営による農業が主体となっており、また、経済の発展段階も国によって大きな差がある。したがって、貿易交渉においても単なる関税撤廃をとおして市場の手にゆだねるだけではすまない多くの問題を解決する必要がでてくる。

しかし、90年代後半のIMF経済危機によ

る一時的後退はあったものの、今後アジア地域が大きな発展を遂げていくことは疑いのないところであり、そのうえで、経済の連携関係を深めることは重要な課題である。

したがって、日韓および日タイFTAは、さきにあげた様々な問題をアジアの実態に合わせて乗り越えつつ、アジアにおける経済連携のモデルケースとなることを目指すべきであろう。

そのためには、よく指摘されるように、FTAを単なる貿易自由化協定と位置付けず、幅広い協力・連携の協定(EPA)として取り組むことが、アジアの場合はとくに重要である。

#### b センシティブな部門・品目への配慮

すでにみたとおり、比較的似ている日韓両国のFTAにおいても、農業・非農業部門それぞれに、センシティブな部分を抱えている。

農業部門においては、農業の多面的機能の維持、相互に極めて低い水準となっている食糧自給率の確保、両国における将来にわたっての持続的な農業生産の維持、等の観点が重要である。非農業部門においては、FTAの動態的効果発現への道筋を明らかにし、それに沿った協定内容とすべきであろう。

このような観点から、部門・品目の除外、関税引下げの程度とタイムスケジュールが検討されるべきである。

その場合問題となるのが、FTAにおい



ては「実質上すべて」の貿易について関税や制限的通商規則を廃止すべきであるとす  
るGATT第24条との整合性である。

しかし、現実には、多くのFTAにおいて多様な例外品目が設けられており、<sup>(注14)</sup>例外品目の設定は両国の実態に即して、忌避されるべきではない。また、WTOにおいては発展途上国に対する特別な待遇が認められており、発展途上国を多く含むアジアにおいては、より多様なFTA協定とすることの意義は大きい。

FTAで自由化すべき「実質上すべて」の貿易の定義は、除外品目を10%以下とするとの解釈が一般的ではあるものの、明確なコンセンサスを得たものはない。この点については、アジアにおける広範囲な経済連携を図るうえでは、より柔軟な解釈を強く求めていくべきである。

#### c 農業についての共通のビジョンを

すでにみたとおり、日韓両国の農業は小規模、国際競争力の低位、生産者の高齢化、食糧自給率の低さ等の共通した悩みを有しており、WTO農業交渉においても共通した立場からの主張を行っている。そのような意味では、両国のFTAについても、相互の農業の共存・共栄が図られる内容とすべきである。

そのためには、除外品目の設定やそれぞれの国内対策が重要になることはもちろんであるが、さらにすすんで、両国の農業についての共通のビジョンを構築していくことも視野に入れていくべきであろう。将来

において、両国の経済統合がさらにすすんだ段階を想定すれば、EUにおけるような共通農業政策も念頭におきつつ、議論をさらに深めることが求められているのではないであろうか。

そして、そのような段階を想定すれば、日韓というより広いスケールのなかでの適地適作と、気象条件の違いや食文化の違いを生かした、より多様で豊富な農業と食の世界を描くことも不可能ではないであろう。

単に目先の利害のみにとらわれることなく、将来を見据えた検討がすすめられることを望みたい。

(注13) 浦田(2002)

(注14) たとえば、北米自由貿易協定(NAFTA)のカナダ-メキシコ間協定においては、両国とも乳製品、家禽肉、卵、砂糖等を例外品目とし、さらにカナダ側は78品目、メキシコ側は87品目を例外品目としている。

#### <参考文献>

- ・青山浩子、李英柱他(2003)『農産物のコスト分析』(株)流通システム研究センター
- ・李ケイム・金ミンジョン(2003)『需要先別における輸入米の購買意向に対する展望』(韓国語)韓国農村経済研究院
- ・伊藤忠雄(2002)『WTO体制下における黒龍江省農業の現状と展望』(新潟県農村問題懇話会黒龍江省農業視察報告)
- ・浦田秀次郎(2002)『FTAガイドブック』日本貿易振興機構
- ・大西広・尹清洙「日中韓3国連結小型モデルによる日韓自由貿易協定および日韓+中自由貿易協定の経済的効果分析」(京都大学ホームページ)  
(<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/pacific/yosoku/index.htm>)
- ・韓国海洋水産部ホームページ  
(<http://www.momaf.go.kr>)
- ・韓国農村経済研究院(2004)『農業展望2004』(韓国語)
- ・韓国農林部ホームページ  
(<http://www.maf.go.kr/>)



- ・金泰坤（1996）「韓国の農政改革の現状と課題」『農林金融』1996.2月号 p50
- ・鈴木宣弘（2004）「日韓FTA構想の評価と日本の対応」『日韓両国におけるWTO/FTA戦略と農産物貿易問題』（日韓両国農業経済学会共同シンポジウム報告）
- ・谷浦孝雄（2000）『21世紀の韓国経済』アジア経済研究所
- ・Choi, Sei-Kyun（2002）“ Effects of Korea-Japan FTA on the Korean Agricultural Sector : Evaluation and Strategy “ Korean

Journal of Agricultural Economics

- ・鄭承衍（2004）『日韓経済比較論』金沢大学経済学部研究叢書13
- ・日韓自由貿易協定共同研究会（2003）『日韓自由貿易協定共同研究会報告書』
- ・農水畜産新聞社（2003）『韓国農業年鑑』（韓国語）
- ・農水畜産新聞社（2003）『韓国畜産年鑑』（韓国語）
- ・深川博史（2002）『市場開放下の韓国農業』（財）九州大学出版会

（基礎研究部長 石田信隆・いしだのぶたか）

